

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第45期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社M A R U W A
【英訳名】	MARUWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神戸 誠
【本店の所在の場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561(51)0841(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 及位 環
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561(51)0841(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 及位 環
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	33,475,111	32,810,623	30,578,092	32,187,205	38,513,051
経常利益 (千円)	3,645,179	2,840,703	3,701,796	4,978,072	8,866,561
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,585,790	884,126	2,286,965	2,850,320	5,544,491
包括利益 (千円)	3,174,046	1,416,664	1,158,937	2,093,118	6,219,127
純資産額 (千円)	40,015,858	40,999,898	41,700,442	43,317,263	49,029,556
総資産額 (千円)	49,569,479	49,445,209	48,549,775	50,593,860	58,560,621
1株当たり純資産額 (円)	3,239.88	3,319.57	3,376.41	3,506.79	3,966.05
1株当たり当期純利益 (円)	209.59	71.58	185.17	230.76	448.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	209.49	71.58	185.17	230.75	-
自己資本比率 (%)	80.7	82.9	85.9	85.6	83.7
自己資本利益率 (%)	6.7	2.2	5.5	6.7	12.0
株価収益率 (倍)	19.2	39.8	14.8	17.2	18.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,055,764	3,687,722	4,153,600	5,348,974	7,544,428
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,926,533	1,881,357	1,675,070	1,247,697	2,851,565
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	170,131	877,308	1,405,981	706,890	668,084
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	12,507,197	13,683,507	14,540,570	17,834,008	21,799,447
従業員数 (人)	1,594	1,684	1,737	1,709	1,815
(外、平均臨時雇用者数)	(644)	(673)	(579)	(588)	(645)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第45期より、表示単位未満の記載方法を四捨五入から切捨てに変更しております。なお、比較を容易にするため、第44期以前についても切捨てに表示変更しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	17,800,773	17,478,123	16,733,080	17,855,090	23,686,217
経常利益 (千円)	2,929,120	2,459,271	1,544,452	1,722,882	3,510,666
当期純利益 (千円)	1,785,289	1,437,833	1,466,947	1,142,290	2,251,233
資本金 (千円)	8,646,720	8,646,720	8,646,720	8,646,720	8,646,720
発行済株式総数 (千株)	12,372	12,372	12,372	12,372	12,372
純資産額 (千円)	29,795,389	30,883,092	29,705,458	30,439,573	32,229,198
総資産額 (千円)	35,168,473	35,413,347	33,725,675	35,245,400	38,772,591
1株当たり純資産額 (円)	2,412.41	2,500.50	2,405.16	2,464.27	2,607.05
1株当たり配当額 (円)	34.00	36.00	38.00	40.00	44.00
(内1株当たり中間配当額)	(17.00)	(18.00)	(19.00)	(20.00)	(22.00)
1株当たり当期純利益 (円)	144.71	116.42	118.78	92.48	182.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	144.64	116.41	118.77	92.47	-
自己資本比率 (%)	84.7	87.2	88.1	86.4	83.1
自己資本利益率 (%)	6.2	4.7	4.8	3.8	7.2
株価収益率 (倍)	27.8	24.5	23.1	43.0	46.2
配当性向 (%)	23.5	30.9	32.0	43.3	24.2
従業員数 (人)	317	322	248	242	292
(外、平均臨時雇用者数)	(381)	(356)	(245)	(284)	(372)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第45期より、表示単位未満の記載方法を四捨五入から切捨てに変更しております。なお、比較を容易にするため、第44期以前についても切捨てに表示変更しております。

2【沿革】

- 昭和48年4月 愛知県瀬戸市祖母懐町において通信機器向特殊磁器の生産を目的に株式会社丸和セラミックを設立し、愛知県瀬戸市所在の上ノ切工場及び本社工場（祖母懐工場）において同製品の生産を開始
- 昭和56年9月 愛知県瀬戸市山の田町に山の田工場（現 瀬戸工場）を新設
- 昭和59年4月 岐阜県土岐市鶴里町に土岐工場を新設
- 平成元年12月 台湾に販売子会社 Taiwan Maruwa Co., Ltd.を設立
- 平成元年12月 マレーシアに生産子会社 Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd.を設立
- 平成5年7月 韓国に販売子会社 Maruwa Korea Co., Ltd.を設立
- 平成6年11月 ドイツに販売子会社 Maruwa Ceramic GmbH（現 Maruwa Electronics GmbH）を設立
- 平成7年8月 日本証券業協会に株式を店頭登録
- 平成9年6月 愛知県尾張旭市に本社を移転
- 平成10年12月 東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第二部に株式を新規上場
- 平成10年12月 イギリスに販売子会社 Maruwa Europe Ltd.を設立
- 平成11年2月 アメリカに販売子会社 Maruwa America Corp.を設立
- 平成11年6月 マレーシアに販売子会社 Maruwa Trading Sdn. Bhd.を設立
- 平成11年8月 商号を株式会社MARUWAに変更
- 平成12年3月 東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 平成12年11月 香港に販売子会社 MARUWA ELECTRONICS (HK) CO., LIMITEDを設立
- 平成12年12月 ロンドン証券取引所及びシンガポール証券取引所に上場
- 平成14年5月 マレーシアの販売子会社 Maruwa Trading Sdn. Bhd.の発行済全株式を取得
- 平成15年3月 中国に販売子会社 Maruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd.を設立
- 平成16年4月 株式会社金門製作所より株式会社金門コルツの全株式を取得し、商号を株式会社MARUWA QUARTZに変更
- 平成17年4月 台湾恩益禧東金電子股份有限公司の商号をMARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.に変更
株式会社金門光波より金門電気株式会社の全株式を取得し照明事業を開始し、商号を株式会社MARUWA SHOMEIに変更
- 平成17年10月 インドに生産子会社MARUWA Electronic (India) Pvt.Ltd.を設立
- 平成23年8月 マレーシアの生産子会社 MARUWA MELAKA SDN.BHD.の発行済全株式を取得
- 平成23年12月 マレーシアの生産子会社 MARUWA LIGHTINGS SDN.BHD.の発行済全株式を取得
- 平成24年12月 株式会社企業再生支援機構よりヤマギワ株式会社の発行済全株式を取得
- 平成25年3月 ヤマギワ株式会社の商号を株式会社YAMAGIWAに変更
- 平成27年1月 生産子会社株式会社MARUWA CERAMICを設立
- 平成27年4月 株式会社MARUWA CERAMICにセラミック事業の一部を会社分割
- 平成28年8月 マレーシアに販売子会社MARUWA YAMAGIWA SDN.BHD.を設立
- 平成29年10月 株式会社日立パワーデバイスよりセラミック端子事業を承継

3【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、子会社20社及びその他の関係会社1社により構成されており、電子部品を含むセラミック部品及び照明機器等の製造販売を事業としております。国内ユーザーに対しては、照明機器事業を除き、当社の営業グループが製品の直接販売を行っております。一方、海外ユーザーに対しては、当社の営業グループまたは海外の子会社からユーザーへ直接販売する場合と、海外の子会社が当社と海外ユーザー間取引の取次を行う場合があります。

事業の内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」にあげるセグメント情報等の区分と同一です。

セラミック部品事業

当社、連結子会社 Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd.、MARUWA MELAKA SDN.BHD.は製造及び販売を行い、連結子会社株式会社MARUWA QUARTZ、株式会社MARUWA CERAMICは製造を行い、連結子会社MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.、Maruwa Europe Ltd.、Taiwan Maruwa Co.,Ltd.、Maruwa America Corp.、Maruwa Korea Co.,Ltd.、Maruwa (Shanghai) Trading Co.,Ltd.、MARUWA Electronic (India) Pvt. Ltd.ならびに非連結子会社MARUWA ELECTRONICS (HK) CO.,LIMITED、Maruwa Trading Sdn. Bhd.は販売を行っております。主な品目は、アルミナ基板、窒化アルミニウム基板、アルミナジルコニア基板、窒化ケイ素基板、窒化アルミニウムフィラー、石英ガラス製品、半導体セラミック、車載用マグネット製品、医療用セラミック製品、水栓用セラミック製品、多層回路基板、通信機器用薄膜回路基板、NFCアンテナモジュール基板、マイクロ波部品、GPSアンテナ、セラミック端子、積層EMIフィルタ、チップバリスタ、焼結磁性基板などであります。

照明機器事業

連結子会社 株式会社MARUWA SHOMEI、MARUWA LIGHTINGS SDN.BHD.は製造及び販売を行い、連結子会社 株式会社YAMAGIWA及び非連結子会社MARUWA YAMAGIWA SDN.BHD.は販売を行っております。

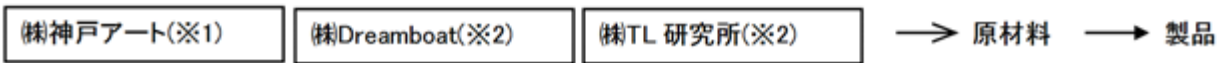
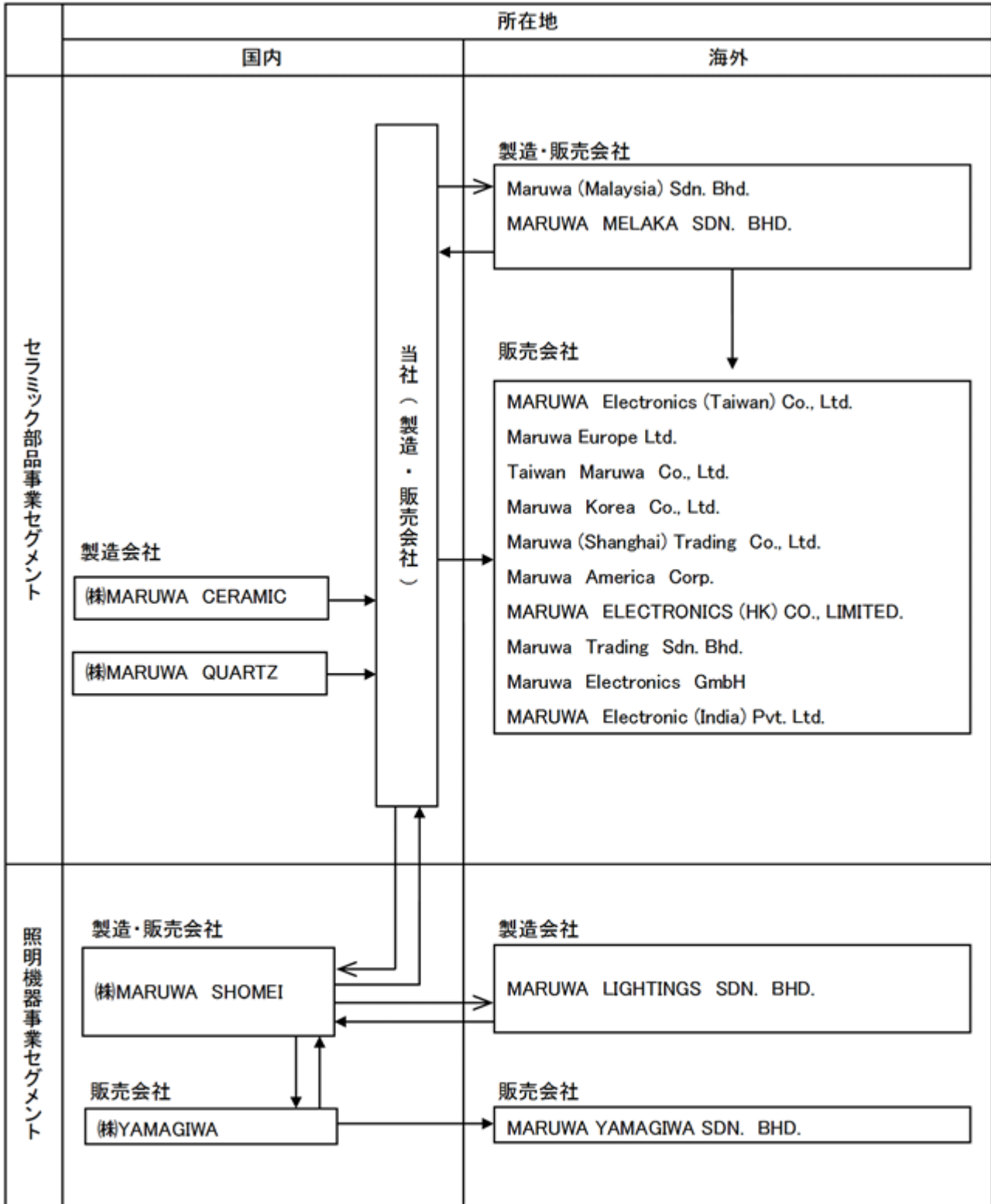
株式会社YAMAGIWAは株式会社MARUWA SHOMEI及び外部からの仕入商品の販売を行っており、MARUWA YAMAGIWA SDN.BHD.は株式会社YAMAGIWAからの仕入商品の販売を行っております。主な品目は、LED道路照明、LED屋内照明、LED屋外照明、LED光源モジュール、施設照明、住環境照明、デザイン照明、調光制御システム、照明空間デザイン・設計、輸入家具などであります。

その他の関係会社

その他の関係会社 株式会社神戸アートは、不動産の賃貸業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。

(注) 当社と海外生産子会社Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd. との取引のうち、当社が販売した製品の一部をMaruwa (Malaysia) Sdn. Bhd. が完成品として販売する場合があります。



※1 その他の関係会社

※2 子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合[又は被 所有割合] (%)	関係内容
(連結子会社) Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd. (注) 2, 5	マレーシア マラッカ州	百万マレーシア リングgit 55	セラミック 部品事業	100.0 (7.1)	当社製品を製造・販売 役員の兼任あり
Taiwan Maruwa Co., Ltd.	台湾 桃園市	百万新台幣ドル 67	セラミック 部品事業	100.0	当社製品を販売 当社より販売手数料の受取
Maruwa Europe Ltd.	英国 ケント州	百万英ポンド 4	セラミック 部品事業	100.0	当社製品を販売 役員の兼任あり 当社より販売手数料の受取
MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.	台湾 高雄市	百万新台幣ドル 40	セラミック 部品事業	100.0	当社製品を販売 当社より販売手数料の受取
Maruwa America Corp.	米国 カリフォル ニア州	百万米ドル 1.6	セラミック 部品事業	100.0	当社製品を販売 役員の兼任あり 当社より販売手数料の受取
Maruwa Korea Co., Ltd.	韓国 安養市	百万韓国ウォン 700	セラミック 部品事業	100.0	当社製品を販売 当社より販売手数料の受取
Maruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd.	中国 上海市	百万中国元 1.7	セラミック 部品事業	100.0	当社製品を販売 当社より販売手数料の受取
株式会社MARUWA QUARTZ (注) 2	福島県 三春町	百万円 100	セラミック 部品事業	100.0	当社製品を製造 役員の兼任あり
株式会社MARUWA SHOMEI	東京都 港区	百万円 100	照明機器 事業	100.0	当社製品を製造 役員の兼任あり 当社より521百万円貸付
Maruwa Electronic (India) Pvt. Ltd. (注) 3	インド チェンナイ 市	百万インドルピー 27	セラミック 部品事業	100.0 (99.9)	当社製品を販売 役員の兼任あり
MARUWA MELAKA SDN. BHD. (注) 3	マレーシア マラッカ州	千マレーシア リングgit 100	セラミック 部品事業	100.0 (100.0)	当社製品を製造 役員の兼任あり
MARUWA LIGHTINGS SDN. BHD. (注) 3	マレーシア マラッカ州	千マレーシア リングgit 500	照明機器 事業	100.0 (100.0)	当社製品を製造 役員の兼任あり
株式会社YAMAGIWA (注) 4	東京都 港区	百万円 100	照明機器 事業	100.0	役員の兼任あり 当社より25百万円貸付
株式会社MARUWA CERAMIC (注) 2	愛知県 尾張旭市	百万円 7	セラミック 部品事業	100.0	当社製品を製造 役員の兼任あり
(その他の関係会社) 株式会社神戸アート	愛知県 尾張旭市	百万円 20	不動産の 貸付	[28.5]	役員の兼任あり

- (注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 株式会社YAMAGIWAについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(単位:百万円)	売上高	6,364
	経常利益	516
	当期純利益	342
	純資産額	1,205
	総資産額	2,639

5. Maruwa(Malaysia)Sdn. Bhd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(単位:百万円)	売上高	6,333
	経常利益	820
	当期純利益	378
	純資産額	8,008
	総資産額	8,689

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
セラミック部品事業	1,630	(561)
照明機器事業	156	(82)
報告セグメント計	1,786	(643)
全社(共通)	29	(2)
合計	1,815	(645)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2. 従業員数が前連結会計年度末と比べて、106名増加した主な要因は、平成29年10月1日付で株式会社日立パワーデバイスよりセラミック端子事業を承継したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
292 (372)	40.66	15.52	7,355

セグメントの名称	従業員数(人)	
セラミック部品事業	263	(370)
照明機器事業	-	(-)
報告セグメント計	263	(370)
全社(共通)	29	(2)
合計	292	(372)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 上記従業員以外に関係会社に出向中の従業員は132人です。
4. 従業員数が前事業年度末と比べて、50名増加した主な要因は、平成29年10月1日付で株式会社日立パワーデバイスよりセラミック端子事業を承継したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、特記事項等はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは基本理念に基づき、「材料技術のMARUWA」、「品質至上主義」を貫くことで、お客様のニーズに応えられる企業、社会に役立つ企業として経営を目指しております。

この方針に基づき、選択と集中の理念に則った事業特化を推進し、グローバルな企業競争下において輝ける企業となることを目標としております。

(2) 目標とする経営指標

収益力を指標として営業利益率を重要な指標と考えております。変化と競争の激しい電子部品業界から材料特性を活かした幅広い路線へ向けて、製販一体となった利益獲得体制をグローバルに築いていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な成長戦略として当社のもつセラミック材料技術やメタライズ（厚膜、薄膜）技術などの要素技術の融合により、差別化製品や新事業の自社創出を、今後の成長への一手段と位置付けており、これを継続してまいります。

さらに、当社グループの中核事業会社のYAMAGIWAの照明市場でのブランド力やソリューション力と、MARUWAがもつセラミックなどの製造技術力を融合させ、次世代の照明事業を構築し成長させてまいります。

このような成長戦略とともに、「モノづくり」の原点に忠実でありつづけること、社会的責任の遂行をもって地域社会への貢献を果たし、尊敬される会社を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、当社経営理念、経営指標ならびに経営戦略を軸に製造・販売・開発及び管理部門の連携を一層強化し、多様化する市場ニーズや社会変動に柔軟に対応できる事業体制を整え、事業の拡大やグローバル化に伴うリスク回避への組織強化を図るべく、以下の課題に取り組んでまいります。

差別化製品の開発

当社グループ各事業がこれまで培ってきたセラミック材料技術や製造技術を融合・結集した、他社の追随を許さないグローバルシェアNo.1のセラミック製品や、高付加価値で競争力のある次世代の照明機器製品を開発してまいります。

選択と集中による事業拡大

当社成長分野として位置づけている、省エネ・環境関連・半導体関連事業、医療・光通信関連分野や、「光の質」に特化したLED照明分野に関連するグループ各社の事業ならびに製品・商品に、限りある経営資源を選択・集中させてまいります。このことにより、グローバル市場での競争優位なポジションの構築をさらに進めてまいります。

グローバルな組織強化

事業部内に製造部と販売部を取り込んで、責任体制を明確にした上で社員全員参加によるグローバルな組織強化をさらに推し進めてまいります。管理部門についても業務の効率化と課題解決のスピードアップを図るとともに、グループ各社の事業を的確にサポート出来る体制の構築、グループ全体の成長に向けた人材育成・投入を行うなど体制強化をしてまいります。

危機管理体制の強化

当社グループでは、海外とのビジネス展開が拡大する中で、品質、知的財産、コンプライアンス、海外拠点運営、自然災害など様々なリスクに対し、グローバルな危機管理体制の強化を進めてまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものが想定されます。

なお、文中における将来に関する事項は、この有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

電子製品市場への依存

当社グループの主要顧客は、半導体市場の影響を受ける電子部品メーカーであります。半導体市場は、一般的な景気等の影響に加え、製品の市場価格及び電子化に伴う技術革新の進展等による市場の影響により、過去にも大きな変動を続けております。

当社グループでは、過去において一般的な景気や電子製品及び半導体市場が悪化した際の受注の落ち込みによる業績への影響を受けております。当社グループでは、最終製品の多機能小型化、自動車の電装化、AIの普及やIoT分野の拡大が電子部品市場を牽引し、中期的にはこれらの電子部品市場は拡大していくものと見ておりますが、一般的な景気等の影響や半導体市場の影響等により、電子製品市場の伸びが鈍化した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

技術革新への対応

変化の激しいマーケットの中でスピード変革と持続的な成長を求められる中、当社グループはこれまで技術立社として蓄積してきた諸要素技術を融合させ新たな分野への展開を推進し、収益性と成長性をより高めていくことで、企業価値の向上を図る所存であります。そのためには競合他社と同水準の技術開発を行う必要があり、また、必要な人材の採用及び教育が重要であると当社グループでは考えております。

当社グループは、原則として市場の要請に基づいて技術開発を行っており、今後においても新製品の開発を行っていく方針であります。競合他社と比較して新製品の開発が遅延した場合や生産能力が増強されなかった場合には、当社グループ製品の市場シェアが低下し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

電子部品市場における循環性（市場における在庫リスク）

電気製品は継続的な技術革新に支えられ、常に新しい製品が市場に提供されています。特に従来にはない機能をもった製品の需要が急速に本格化しますと、セットメーカーにおいて電子部品の争奪が激化し、一時的に旺盛な受注を得ることになります。しかしながら、セットメーカーによる需要の見通しが過大である場合、電子部品市場に在庫の供給過多が起こり、電子部品が飽和状態に陥るリスクがあります。このような市場環境下では、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境法規制

当社グループは、製造工程において用いる化学品に関して、使用、保存、破棄及び処分に関する様々な法規制の適用を受けております。当社グループでは、過去に環境法に関するクレーム等を受けたことはなく、現在適用されている環境法規制については遵守していると考えております。しかしながら、現在もしくは将来における当該規制への対応の遅れなどにより、当社グループに対し損害賠償及び罰金等が課せられ、生産停止又は事業の終了を余儀なくされた場合、新しい規制により高額な設備投資、その他の費用負担が生じた場合及び危険物質の使用管理及び廃棄に関する制約を怠ったことにより当社グループが責任を追及された場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

M&Aによる成長上のリスク

当社グループは、成長戦略の一つとしてM&A（事業の合併・吸収及び提携）を実施しております。これまで実施してまいりました案件については、慎重な事前調査を経て、買収の実施後には集中的な人的・物的投資を行い、比較的短期間で収益源へと改善してまいりました。今後においてもM&Aを継続的に実施し、業容の拡大、新しい事業分野への進出を企図しておりますが、将来におけるM&Aにおいて、収益源に結びつかない可能性もあり、また、当社グループの経営戦略と統合できない可能性もあります。買収事業の立直し期間の長期化及び経費の増大を迫られた場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

材料供給業者への依存

当社グループは、セラミック製品を生産するにあたり、当社グループ外の原材料精製メーカー数社からアルミナ等の原材料を購入しております。これまで原材料の価格動向や当社グループの生産量に応じ、適宜、取引する供給社の数を拡大し供給を確保してまいりましたが、時に原材料の不足が生じないという保証はありません。この場合は原材料の価格高騰、供給状況の悪化あるいは当社グループの材料原価上昇などが発生し得る可能性があります。当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

キーパーソンへの人的依存

当社グループは、技術革新の激しい電子材料・電子部品の製造を主体としておりますので、有能な開発担当者・エンジニアなどのキーパーソンにグループの将来における成長を大きく依存しております。従いまして、これらキーパーソンの確保と育成は当社グループとして不可欠な経営課題であります。キーパーソンを確保又は育成できなかった場合は、当社グループの将来における成長、及び業績に影響が及ぶものと考えられます。

一方、高い技術・経験を有する技術者の積極的な採用は、時に採用コスト、人件費を大きく押し上げる可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

他社の知的所有権の侵害

当社グループは、積極的に新製品の開発を行っており、開発に際しては他社の知的所有権について十分に事前調査を行って、権利侵害のリスクに対して備えておりますが、当社グループの管理を超えた範囲で権利侵害の事実が発生し訴訟を受ける対象となった場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場変動

当社グループは、円建て取引の他は、米ドル、ユーロ、マレーシアリングット等外貨建てによる取引を行っております。また、世界各地に生産拠点、販売拠点を保有しておりますので、各地における現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。従いまして、連結時点での円換算によって海外各社の業績が影響を受ける可能性があります。当社では、必要に応じて、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを低減するために先物為替予約取引を行っておりますが、為替による全ての影響を排除することは不可能であるため、当社グループの業績は為替相場変動の影響を受ける可能性があります。

マレーシアの政治的及び経済情勢

マレーシアにおいてセラミック部品の製造販売を行っているMaruwa (Malaysia) Sdn.Bhd. があります。1989年以來、マレーシアでの工場運営に対する多くのノウハウの蓄積は多いとはいえ、今後の政情及び経済不安等により、同社の業務に支障が生じた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

公共事業への依存

MARUWA SHOMEIの事業分野である照明機器事業は、大きく公共事業に依存しています。公共投資は従来のばら撒き投資ではなく、大都市、中核都市や地方自治体、東京オリンピックなど世界的イベントの開催や政府が掲げる観光ビジョン構想に向けたインバウンド需要や消費の為の観光都市等、投資効果のある事業に集中する傾向です。これら公共投資の変化に対応すべく、営業展開及び製品開発を進めておりますが、種々の要因で、公共事業の執行が遅延する場合もあり、同社の業績に影響する可能性があります。

自然災害等の発生によるリスク

本社機能が位置する日本では、地震などの自然災害を想定した防災管理体制を確立しています。また、当社グループの主な生産拠点は、日本及びマレーシアなどにあり、販売拠点は世界各国に広がっています。これらの拠点においても防災活動として、防火対策や地震、洪水や台風などの自然災害に対する一定の施策を講じておりますが、想定を超える規模の災害となった場合には、施設面での損害のほか、操業の中断や遅延、多額の復旧費用の発生など、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の世界経済は、米国を中心とした企業業績や個人消費の回復、雇用の改善が進むなどして、緩やかに拡大する傾向が見られました。しかしながら、国際的な貿易不均衡の解消に向けた政策動向や、習近平新時代の中国の特色ある社会主義国家に向けた憲法改正が行われるなど、先行き不透明な状況が続きました。

国内経済も、輸出の増加を背景に企業業績は好調に推移し、雇用環境の改善や個人消費の緩やかな回復傾向にある一方、賃金の伸び悩みや人手不足感が強まる状況が続きました。

このような経済情勢の中、当社グループにおけるエレクトロニクス市場は自動車市場や通信市場、半導体市場の旺盛な需要などにより好調に推移しました。当社グループにおきましても、市場からの需要と差別化製品の増加による効果もあり、好調に推移しました。

また、これらの市場においては、常に新しい技術や製品が市場から要求されております。当社グループにおいても、さらなる収益拡大と体質強化に向けた見直しを行ってまいりました。

以上のことから、総資産は58,560百万円となり、前連結会計年度末に比べ15.7%増加しました。

負債は9,531百万円となり、前連結会計年度末に比べ31.0%増加しました。

純資産は49,029百万円となり、前連結会計年度末に比べ13.2%増加しました。

売上高は38,513百万円（前期比19.7%増）、営業利益は9,174百万円（前期比85.2%増）、経常利益は8,866百万円（前期比78.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、5,544百万円（前期比94.5%増）と、大幅な増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（セラミック部品事業）

当事業につきましては、車載関連、大容量高速通信網への設備投資やクラウドサービス、記憶容量を拡大させた半導体関連の市場が好調に推移し、それらに関連する当社固有の材料技術や加工・生産技術を活かした差別化製品が増加しました。この差別化製品の増加や生産性の改善による原価低減活動の効果などにより、大幅な増益となりました。

以上のことから、売上高は前期比28.9%増の29,306百万円、セグメント利益は前期比79.0%増の9,423百万円となりました。

（照明機器事業）

当事業につきましては、公共関連照明のLED照明への交換需要の取り込み案件や、演色性を求める施設向けのハイエンド照明機器の差別化製品の受注活動に特化し、取り組んできました。その結果、差別化製品や費用削減の効果などにより増益となりました。

以上のことから、売上高は前期比2.6%減の9,206百万円、セグメント利益は前期比24.7%増の797百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より3,965百万円増加の21,799百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動から得られた資金は7,544百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,195百万円の増加となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は2,851百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,603百万円の増加となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は668百万円となり、前連結会計年度末と比較して38百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金の返済の支出が減少したことによるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
セラミック部品事業 (千円)	27,724,679	127.5
照明機器事業 (千円)	2,939,103	84.0
合計(千円)	30,663,783	121.5

(注) 金額は販売価格によっております。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
照明機器事業 (千円)	3,597,498	100.0
合計(千円)	3,597,498	100.0

c. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
セラミック部品事業	32,730,263	132.6	10,810,765	163.3
照明機器事業	9,327,214	96.0	1,202,908	111.1
合計(千円)	42,057,477	122.3	12,013,674	155.9

d. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
セラミック部品事業 (千円)	29,306,056	128.9
照明機器事業 (千円)	9,206,995	97.4
合計(千円)	38,513,051	119.7

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、この有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は38,513百万円、営業利益は9,174百万円、経常利益は8,866百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は5,544百万円となりました。

上記の他、当連結会計年度における経営成績の前連結会計年度との比較分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

a. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は21,799百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,965百万円増加いたしました。これは営業活動の結果得られた資金が7,544百万円と前連結会計年度に比べ2,195百万円増加し、投資活動の結果使用した資金が2,851百万円と前連結会計年度に比べ1,603百万円増加し、財務活動の結果使用したキャッシュが668百万円と前連結会計年度に比べ38百万円減少したことによります。

上記の他、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

b. 財務政策

当社グループは現在、必要な運転資金及び設備投資資金については、自己資金及び金融機関からの借入など幅広い資金調達手段により資金調達することとしております。

株主への利益還元策につきましては、安定的な配当継続や向上を重視することとしております。詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 3 配当政策」に記載のとおりであります。

経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、収益力を指標として営業利益率を重要な指標と考えております。

当連結会計年度の営業利益率は23.8%となり、前連結会計年度と比較して8.4ポイント改善しております。セラミック部品事業及び照明機器事業のどちらにおいても改善しており、主にセラミック部品事業が大きく改善しました。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年5月26日開催の取締役会において、平成29年10月1日を効力発生日として、株式会社日立パワーデバイスの一部であるセラミック端子事業を会社分割の方法により承継することを決議し、同日、株式会社日立パワーデバイスとの間で吸収分割契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 企業結合等関係」をご参照ください。

5【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、長年蓄積されてきたファインセラミックスの材料技術と部品技術をベースに、多様化・高度化したお客様のニーズに応える新製品の開発を積極的に行ってまいりました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、840百万円であります。

セラミック部品事業

研究開発体制としましては、新材料及び新製品の開発は当社土岐工場及び瀬戸工場内に併設する開発グループが行い、既存製品の改良、改善及び派生製品への展開は各製造技術部門にて行っております。

セラミック部品事業における研究開発費の総額は、787百万円であります。

(1)新材料及び新要素技術

電子部品の小型化、高性能化に伴い、セラミック材料の性能に対する要求がますます厳しくなっております。当社は放熱、ノイズ対策及び通信の分野に的を絞り、新規絶縁材料、誘電体材料及び焼結磁性体材料の開発に力を入れております。また、製品の高付加価値化や高性能化を目指し、セラミック材料への各種メタライズ技術の開発を積極的に進めてまいりました。

(2)高信頼性・高性能セラミック基板

放熱用高信頼性基板の材料として注目されている、アルミナ複合材料、窒化アルミニウム及び窒化ケイ素の材料開発、新商品開発に取り組んでいます。

アルミナ複合材料は、従来のアルミナ基板に比較して曲げ強度、破壊じん性が著しく高く、高信頼性が要求される車載等の分野に応用され、今後の成長が期待されます。本製品の特性改善及び量産技術の向上を目指し、開発を進めてまいりました。また、窒化アルミニウム基板は近年環境対応の流れの中で一層注目されている製品で、今年度は放熱特性や基板強度の向上に向けて当社技術を融合した新製品の開発を進めてまいりました。

(3)多層回路基板

セラミックの同時焼成・多層回路基板の開発に取り組んでおります。本製品の用途としましては、車載用モジュール基板、高性能セラミックパッケージ、高周波モジュールなどがあります。素材の複合化や新製造方法を含め、開発を進めてまいりました。

(4)薄膜製品

近年急成長している光通信や高出力LED、ハイパワーレーザー関連向けに、高性能な薄膜製品の開発に注力しております。従来の量産品に加え、当社の材料技術、多層基板技術、回路形成技術などを活かして、市場ニーズに応える差別化製品の開発を進めてまいりました。

(5)アンテナ部品

GPSアンテナやNFCアンテナモジュール基板の開発に注力しております。GPSアンテナは、近年、車載関連機器やモバイルデバイスといったGPSを利用して高い位置制度を求めるニーズが高まっているなど、従来の量産品に加え、当社の材料技術、多層回路基板技術、電子部品技術などを活かした新製品の開発を進めてまいりました。アンテナモジュール基板は、RFID技術の拡大を受けて量産化している焼結磁性基板にアンテナ機能を付加させた高機能モジュールや、R/Wモジュール製品の開発を進めてまいりました。

(6)EMC対策部品

積層セラミックコンデンサ

高付加価値を追求し、光通信関連や車載関連など向けにワイヤーボンディング用コンデンサ及び積層セラミックコンデンサの開発を進めてまいりました。

サージ対策部品

車載関連に特化した小型・高性能・低コストのチップ形積層セラミックバリスタの開発を進めてまいりました。

ノイズ対策部品

車載関連や基地局関連に差別化商品として表面実装形で大電流タイプ高周波ノイズフィルタの開発を進めております。また、デジタル家電におけるICの高速化、部品点数削減、ノイズ低減の市場ニーズに対応したチップ形3端子コンデンサの開発を積極的に進めると共に、高周波用途、高耐電圧用途など高付加価値・差別化製品の市場開拓に注力して開発を進めてまいりました。

照明機器事業

照明機器事業に関しましては、「LED道路・トンネル照明導入ガイドライン(案)」(国土交通省 平成27年3月)に適合する道路灯やトンネル灯などの高効率で高信頼性道路照明と、光の質を照明シーンに合わせてコントロールするシステムやデザイン性の高いハイエンドなLED施設照明などの差別化された照明機器を開発しています。これらの照明機器には、当社グループで培われたセラミック技術を応用したLED光源モジュールを積極的に採用し、高品質でオリジナリティーの高い光を実現させた製品の開発を進めてまいりました。

照明機器事業における研究開発費の総額は、53百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは設備投資を行うにあたり、変化スピードの激しい電子部品業界において慎重に投資分野の選定を行っており、顧客ニーズに対応した生産体制の整備、生産性・品質向上及び事業戦略製品など成長分野への投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の総額は2,782百万円であります。

セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

セラミック部品事業

当社及び子会社における事業戦略製品対応の生産ライン新設並びに従来製品対応の増産ラインや設備更新を中心に投資を行い、これらの事業には2,465百万円を投資しました。

照明機器事業

成長著しいLED市場での当社照明事業の強化拡充のため、光の質に特化したLED照明器具並びにLED光源モジュールの量産ラインとして、74百万円を投資しました。

所要資金については、自己資金により充たいたしました。

なお、経常的に発生する機械装置の設備更新などにより、固定資産除売却損275百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具備品	合計	
土岐工場 (岐阜県土岐市)	セラミック部品 事業	製造設備	141,162 (55,313)	1,416,448	819,107	94,731	2,471,451	65 [234]
瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	セラミック部品 事業	製造設備	210,395 (2,796)	98,828	87,046	13,528	409,798	43 [32]
直江津工場 (新潟県上越市)	セラミック部品 事業	製造設備	250,000 (11,019)	282,361	178,638	11,758	722,759	51 [61]
春日山工場 (新潟県上越市)	セラミック部品 事業	製造設備	585,000 (14,836)	43,157	36,792	14,588	679,539	31 [28]
本社 (愛知県尾張旭市)	全社及びセラ ミック部品事業	会社管理業務 設備	436,444 (1,728)	217,082	4,486	3,899	661,913	36 [9]
東京支店 (東京都港区)	セラミック部品 事業	販売業務設備	779,132 (273)	314,499	1,046	2,808	1,097,486	11 [2]
その他	全社及びセラ ミック部品事業	福利厚生施設等	766,619 (18,648)	364,233	9,601	5,496	1,145,951	55 [6]

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 上記中[外書]は、臨時従業員数であります。
3. 上記の他、連結会社以外への主要な賃貸設備の内容は、下記のとおりであります。

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			
		土地 (面積㎡)	建物及び構築物	工具器具備品	合計
MARUWA名駅ビル (名古屋市中村区)	投資不動産	688,832 (474)	302,699	10,476	1,002,008

(2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
株MARUWA QUARTZ	いわき工場 (福島県 いわき市)	セラミック 部品事業	製造設備	280,448 (23,178)	279,428	295,340	5,265	860,482	44 [12]
	三春工場 (福島県田村 郡三春町)	セラミック 部品事業	製造設備	237,488 (41,958)	184,337	70,557	4,905	497,287	80 [10]
株MARUWA CERAMIC	土岐工場 (岐阜県 土岐市)	セラミック 部品事業	製造設備	- (-)	38,900	861,531	47,817	948,249	90 [84]

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 上記中[外書]は、臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
Maruwa (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア マラッカ州	セラミック 部品事業	製造設備	7,281 (3,266) <127,562>	1,447,118	1,660,145	431,927	3,546,473	1,075 [77]
Maruwa Europe Ltd.	英国 ケント州	セラミック 部品事業	販売業務設備	126,175 (16,800)	160,941	2,341	439	289,898	10 [3]

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 上記中[外書]は、臨時従業員数であります。
3. 上記中<外書>は、マレーシア政府からの貸借分の面積であり、借地権166,900千円は無形固定資産に計上しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、販売計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設・改修

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了予定年月	
株MARUWA 土岐工場 (岐阜県土岐市)	セラミック 部品事業	製造開発 設備等	486	-	自己資金	平成30年4月	平成31年3月	11%増加
株MARUWA 瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	セラミック 部品事業	製造開発 設備等	102	-	自己資金	平成30年4月	平成31年3月	25%増加
株MARUWA 直江津工場 (新潟県上越市)	セラミック 部品事業	製造開発 設備等	101	-	自己資金	平成30年4月	平成31年3月	4%増加
株MARUWA CERAMIC 土岐工場 (岐阜県土岐市)	セラミック 部品事業	製造開発 設備等	757	-	自己資金	平成30年4月	平成31年3月	8%増加
株MARUWA QUARTZ 三春工場 (福島県田村郡三春町)	セラミック 部品事業	製造開発 設備等	1,088	-	自己資金	平成30年4月	平成31年3月	8%増加
株MARUWA SHOMEI 土岐工場 (岐阜県土岐市)	照明機器事業	製造開発 設備等	96	-	自己資金	平成30年4月	平成31年3月	新製品対応
MARUWA (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア マラッカ州)	セラミック 部品事業	製造開発 設備等	210	-	自己資金	平成30年4月	平成31年3月	11%増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,372,000	12,372,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部) ロンドン証券取引所 シンガポール証券取引所	単元株式数 100株
計	12,372,000	12,372,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年9月14日 (注)	200	12,372	297,980	8,646,720	297,980	11,683,648

(注) 有償第三者割当 200千株
発行価格 3,108円
資本組入額 2,979.80円

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	30	42	184	7	2,302	2,598	-
所有株式数 (単元)	-	29,510	1,680	36,040	38,818	21	17,531	123,600	12,000
所有株式数の 割合(%)	-	23.87	1.36	29.16	31.41	0.02	14.18	100.00	-

(注) 自己株式9,702株は、「個人その他」に97単元及び「単元未満株式の状況」に2株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(株)神戸アート	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地	3,523	28.50
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,873	15.15
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	552	4.46
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	ノルウェー (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	489	3.96
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	345	2.79
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNFDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ルクセンブルグ (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	320	2.58
神戸 誠	愛知県瀬戸市	300	2.42
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 (株)みずほ銀行)	英国 (東京都港区港南二丁目15番1号)	242	1.95
神戸 芳樹	愛知県瀬戸市	202	1.63
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	ルクセンブルグ (東京都港区港南二丁目15番1号)	167	1.35
計	-	8,016	64.84

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。(単位:千株)

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	1,873
日本マスタートラスト信託銀行(株)	552
資産管理サービス信託銀行(株)	345

2. 平成29年12月4日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、スパークス・アセット・マネジメント(株)が平成29年11月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等 保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント(株)	東京都港区港南1丁目2番70号 品川シーズンテラス6階	株式 584,700	4.73

3. 平成30年3月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行(株)、三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)及び日興アセットマネジメント(株)が平成30年2月28日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等 保有割合 (%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	株式 146,200	1.18
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	東京都港区芝三丁目33番1号	株式 184,600	1.49
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目7番1号	株式 163,700	1.32

- 4.平成30年4月20日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ノルウェー銀行が平成30年4月16日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ノルウェー銀行 (常任代理人 アレン・アンド・オーヴェリー外国法共同事業法律事務所 弁護士 伊藤 理)	ノルウェー (東京都港区六本木六丁目10番1号)	株式 497,700	4.02

- 5.平成30年5月9日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、みずほ証券(株)及びアセットマネジメントOne(株)が平成30年4月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
みずほ証券(株) アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区大手町1丁目5番1号 東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	株式 9,100 株式 831,800	0.07 6.72

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,350,300	123,503	-
単元未満株式	普通株式 12,000	-	-
発行済株式総数	12,372,000	-	-
総株主の議決権	-	123,503	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株MARUWA	愛知県尾張旭市南本 地ヶ原町三丁目83番地	9,700	-	9,700	0.08
計	-	9,700	-	9,700	0.08

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年6月22日)での決議状況 (取得期間 平成29年6月23日~平成29年6月30日)	15,000	70,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	11,000	50,762,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,000	19,237,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	26.7	27.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	26.7	27.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年12月22日)での決議状況 (取得期間 平成29年12月25日～平成30年12月21日)	100,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	9,000	75,002,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	91,000	924,998,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	91.0	92.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	91.0	92.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	73	304,040
当期間における取得自己株式	89	742,670

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	30,000	90,988,560	-	-
保有自己株式数	9,702	-	9,791	-

(注) 1. 当事業年度における「その他」は、平成29年7月21日に実施した譲渡制限付株式報酬による自己株式30,000株の処分を行ったことによるものです。
2. 当期間における処理自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。
3. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分は、株主の皆様への安定的な配当継続や向上を重視するとともに、新たな成長分野への機動的な設備投資や研究開発による競争力の維持・強化及び経営環境の変化にフレキシブルに対応できる財務体質の強化を図ることを基本方針としております。

当社コアビジネスの持続的な拡大に必要な戦略投資に向けた内部留保を確保する一方で、株主の皆様への利益還元を重視しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月31日 取締役会決議	272,168	22.00
平成30年6月26日 定時株主総会決議	271,970	22.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	4,480	4,410	3,065	4,300	10,230
最低(円)	2,480	2,482	2,300	2,467	3,945

(注) 最高、最低の株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	6,610	7,950	8,100	9,750	10,230	9,740
最低(円)	5,960	6,790	6,680	7,630	7,930	7,860

(注) 最高、最低の株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性 11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役 社長 (代表取締役)	-	神戸 誠	昭和24年 12月5日生	昭和48年4月 当社専務取締役就任 平成元年12月 Maruwa(Malaysia)Sdn.Bhd.代表取締役社長就任(現任) 平成4年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成11年11月 株式会社ケーマルワ(現株式会社神戸アート)代表取締役社長就任(現任) 平成16年4月 株式会社MARUWA QUARTZ代表取締役社長就任(現任) 平成17年4月 株式会社MARUWA SHOMEI代表取締役社長就任(現任) 平成25年3月 株式会社YAMAGIWA代表取締役社長就任(現任)	(注)3	300,000
取締役	-	林 春行	昭和36年 10月28日生	平成2年4月 当社入社 平成4年4月 開発部主任研究員 平成13年6月 取締役就任 開発室長 平成21年6月 専務取締役就任 平成27年1月 株式会社MARUWA CERAMIC代表取締役社長就任(現任) 平成27年4月 当社取締役就任(現任)	(注)3	6,050
取締役	海外事業 本部長	マニマラン アントニ	昭和41年 1月19日生	平成7年3月 当社入社 平成10年1月 Maruwa(Malaysia)Sdn.Bhd.出向 平成13年6月 当社取締役就任 海外事業部長 平成21年6月 海外事業本部長 平成24年6月 常務取締役就任 平成27年4月 当社取締役海外事業本部長就任(現任)	(注)3	-
取締役	営業本部長	内田 彰	昭和29年 8月20日生	平成11年4月 当社入社 海外営業部長代理 平成13年6月 取締役就任 営業部長 平成21年6月 営業本部長 平成24年6月 常務取締役就任 平成27年4月 当社取締役営業本部長就任(現任)	(注)3	10,600
取締役	コンポーネ ンツ事業 本部長	神戸 俊郎	昭和52年 1月26日生	平成13年3月 当社入社 平成24年4月 当社コンポーネンツ事業部長 平成25年6月 株式会社ケーマルワ(現株式会社神戸アート)取締役就任(現任) 平成27年4月 当社コンポーネンツ事業本部長(現任) 平成28年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	20,620
取締役	管理本部長	及位 環	昭和37年 10月26日生	平成19年3月 当社入社 平成21年4月 当社営業本部統括部長 平成25年4月 当社人事室室長 平成28年4月 当社執行役員管理本部長 平成29年6月 当社取締役管理本部長就任(現任)	(注)3	5,400
取締役	-	北原 晴男	昭和25年 6月4日生	昭和48年4月 竹中工務店株式会社入社 平成13年4月 同社名古屋支店設計部長 平成20年4月 同社名古屋支店次長 平成27年4月 株式会社神田設計入社 設計総括参与(現任) 平成29年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役	-	立川 裕大	昭和40年 9月27日生	昭和63年4月 カッシーナジャパン(現株式会社カッシーナ・イクスシー)入社 平成8年4月 有限会社アイオー入社 平成11年6月 株式会社t.c.k.設立 同代表取締役就任(現任) 平成29年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤 監査役	-	熊谷 均	昭和31年 9月30日生	平成24年9月 当社入社 経理室長 平成26年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役	-	光岡 正彦	昭和41年 12月6日生	平成4年10月 監査法人伊東会計事務所入所 平成16年6月 東桜税理士法人 社員 平成25年2月 同法人 代表社員(現任) 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役	-	松本 茂裕	昭和35年 9月6日生	昭和62年4月 鷲見富三税理士事務所入所 平成3年10月 松本会計事務所開業(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						342,670

- (注) 1. 取締役北原晴男及び立川裕大は、社外取締役であります。
2. 監査役光岡正彦及び松本茂裕は、社外監査役であります。
3. 平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 取締役神戸俊郎は取締役社長神戸誠の長男であります。
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
神谷 好則	昭和24年 7月21日生	平成3年7月 三栄運輸株式会社入社 平成7年7月 同社専務取締役 平成10年7月 同社代表取締役社長(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は現在の成長ステージにおいては、変化の激しい関連市場にスピーディかつフレキシブルに対応し、効率的な経営を実現することこそが至上課題と考えており、ガバナンス体制の構築においてもこの課題を主眼に対応しております。今後は企業という社会の公器として、次なるステージへの継続的な成長を図るべく、評価体制と内部統制を充実させ、全社的なガバナンス体制の向上に努める所存であります。

また、グローバルカンパニーとして、株式市場及び社会に向けて更に透明度の高い経営を実行できるよう、ガバナンスの質を高めていく所存であります。

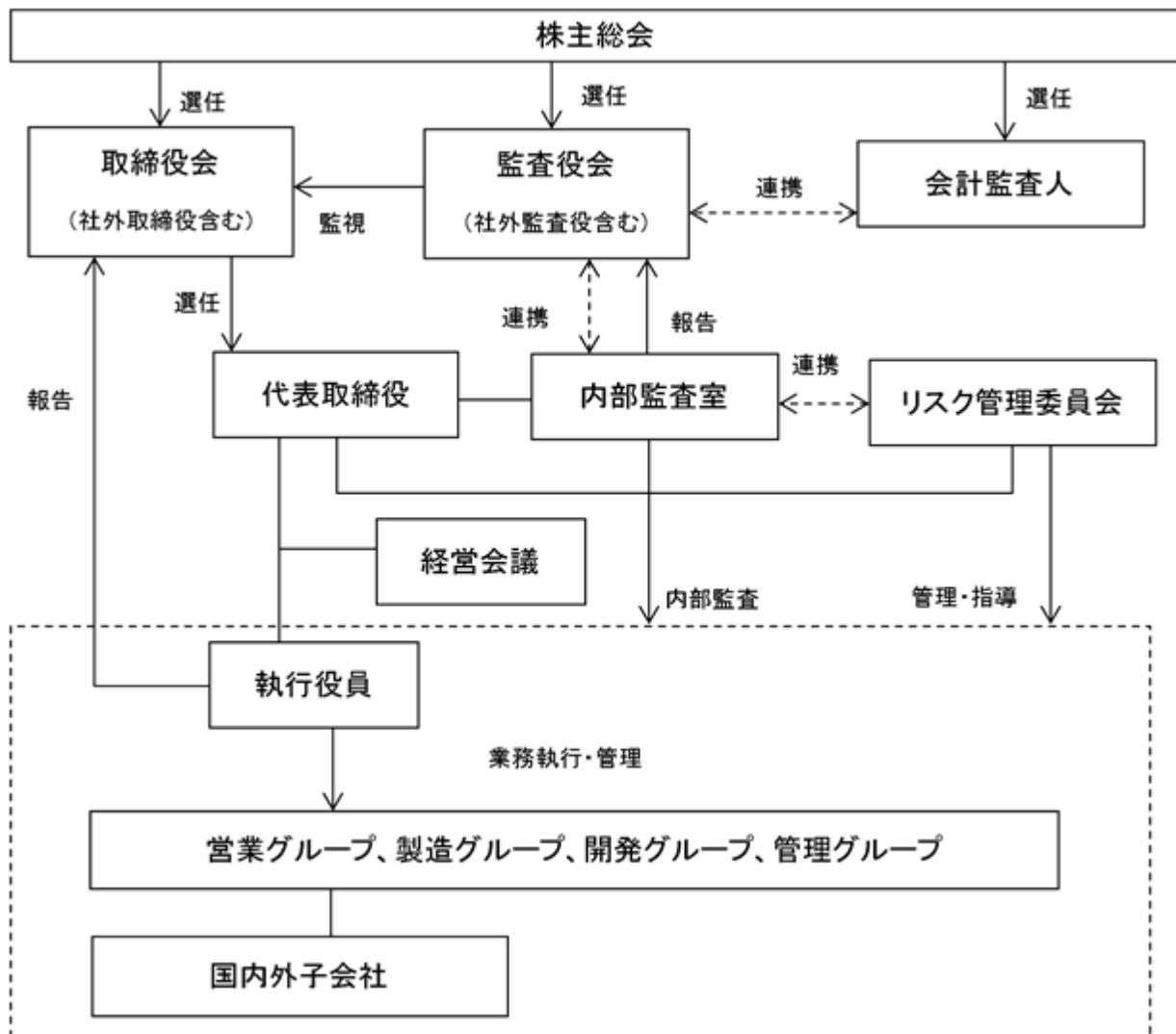
1. 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は監査役制度によるガバナンス体制を採用しており、取締役会、監査役会及び経営責任者直轄の内部監査室によって体制を構築しております。

取締役（8名体制であり、この内2名は社外取締役）は、定例取締役会及び機動的に開催する臨時取締役会において重要事項の審議を行い、かつ、取締役の業務執行内容を相互に監督しております。当社では経営会議を毎月開催し、業務執行における方針や施策の決定を行っております。また、執行役員制度を導入しており、取締役の責任と機能の明確化を図り、業務執行の監督体制を整備しています。

当社は監査役制度を採用しており、監査役（3名体制であり、この内2名は社外監査役）は取締役会など重要な会議に出席し、取締役から経営上の重要事項に関する説明を聴取し意見を述べるとともに、取締役の職務の執行について適法性及び妥当性の観点から監査を行っており、経営に対する中立的・客観的な監視機能が、十分に発揮できる体制が構築できていると考えております。



内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの基本方針及び整備の状況は次のとおりであります。

基本方針

1. 取締役・従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 役員が法令及び定款を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するため、取締役会は「企業倫理規範」を制定する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体(以下、文書等という)に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 業務運営、品質、環境、災害、コンプライアンス等に係るリスクについては、リスク管理委員会が統括管理する。同委員会の指導の下、各部署において規則の制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、リスクの管理低減に努める。リスク管理の状況については取締役会への報告事項とし、リスク管理担当取締役がリスク管理委員長となり、全社リスク管理の統括責任を負う。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 役員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図ると共に、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標及び業務分配を含めた効率的な達成の方法を業務担当取締役が定め、事業部門からの月次報告を受け、取締役会は内容の分析・対応策の指示など目標達成の確度を高めるための施策を促し、全社的な業務の効率化を実現する体制を構築する。
5. 当会社及び関係会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 グループのセグメント別の事業ごとに、それぞれの責任を負う執行役員を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与える。また、当社への決裁・報告制度により、子会社経営の管理を行う。
6. 監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項並びにその従業員の取締役からの独立性及びその従業員に対する指示の実効性の確保に関する体制
 監査役は内部監査室所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができる。
 内部監査室は監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告する。
 監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員はその命令に関して、取締役等の指揮命令を受けない。
7. 取締役及び従業員が監査役(会)に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 取締役及び従業員は監査役(会)に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、月次の経営状況として重要な事項及び経営会議で決議された事項等を速やかに報告する。
8. 監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制
 監査役(会)は「監査役監査規程」に則って監査を行うことにより監査の実効性を確保する。
9. 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
 監査役がその職務の執行について費用の前払請求をしたときは、当該監査役の職務執行に必要なものと認められるものを除き、その前払等の請求に従い処理するものとする。

整備の状況

当社の内部統制環境につきましては、企業倫理規範を遵守することを前提条件とし、各部門ごとに相互チェックを基本とした業務フローを元にした体制を整備しております。

なお、当社の企業倫理規範は次のとおりであります。

企業倫理規範

1. 社訓の精神のもと、組織・個人において誠実に行動し、総合力を発揮する。
2. 法令その他の社会的規範を遵守し、高い倫理観をもって企業活動を行う。
3. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力及び団体とは断固として対決する。
4. 社員の人格・個性を尊重し、安全な職場環境の維持に努める。
5. ステークホルダー(利害関係人)の権利を尊重する。
6. 地球環境への配慮を重点項目とし、社会的な責任を果たす。
7. 良き企業市民として地域社会へ貢献する。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理規程に基づき、社長がリスク管理担当責任者（以下CROという）を選任し、CROを委員長とするリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会は、経営戦略リスク、法令遵守リスク、環境保全リスク、労務リスク、品質リスク、財務リスク、販売戦略リスク、IT関連リスクなど多角的な観点から、社内存在するリスクの特定・識別を行い、リスク評価を行います。リスク管理委員会は、リスクに対する対応、リスクの発生要因、リスク防止発見体制、モニタリング状況等を各部署長へ指示・報告するとともに、リスク評価結果については、CROが取締役会及び監査役会に報告する体制をとっております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の状況については、内部監査室を設置し、1名の専任者を配置しております。内部監査の手続については、定期的な社内監査を実施し、監査結果を社長へ報告するとともに必要な場合には監査役会へ報告することとしております。また、財務報告に係る内部統制の評価・監査についても内部監査室において実施しております。

監査役監査の状況については、監査役会（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）を設置しております。監査役監査の手続については、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、当社及び子会社における業務及び財産状況の調査を実施しております。

内部監査室及び監査役と会計監査人は、定期的に会合を持つ他、その都度必要に応じ当社及び子会社の監査情報の交換を行っております。また、内部監査室と監査役についても随時意見交換を行い、監査役から業務の補助を求められたときにはそれを実施するなど連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。

北原晴男氏は、会社経営に関与した事はありませんが、建築設計業界に長年携わり、豊富な経験と実績、専門知識を有しており、経営上求められる判断力、識見を十分に有しております。当社経営に対し、社外取締役としての監督と助言をいただくことで、当社取締役会の監督機能の実効性強化、コーポレート・ガバナンスの一層の強化ができると期待されることから社外取締役に選任しております。立川裕大氏は、伝統技術ディレクター、プランナーとして、また経営者としても豊富な経験と実績、専門知識を有しております。当社経営に対し、社外取締役としての監督と助言をいただくことで、当社取締役会の監督機能の実効性強化、コーポレート・ガバナンスの一層の強化ができると期待されることから社外取締役に選任しております。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役岡正彦氏は、公認会計士における長年の実務経験と企業会計に関する幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。また、社外監査役松本茂裕氏は、税理士としての長年の実務経験と税務に関する幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。

社外取締役及び社外監査役の選任につきましては、会社の最高権限者である代表取締役などと直接利害関係のない有識者や経営者から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

なお、社外取締役2名及び社外監査役2名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考しております。

役員報酬の内容

イ．当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	124,110	67,860	25,500	30,750	6
監査役 (社外監査役を除く。)	11,508	11,508	-	-	1
社外役員	10,640	10,640	-	-	6

- (注) 1. 当事業年度末現在の人数は、取締役8名、監査役3名であります。
 2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。
 3. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 4. 取締役の報酬額は、平成30年6月26日開催の第45期定時株主総会において、年額360百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議しております。
 5. 監査役の報酬額は、平成13年6月26日開催の第28期定時株主総会において、年額18百万円以内と決議しております。

6. 取締役の金銭報酬債権額は、平成29年6月22日開催の第44期定時株主総会において、年額180百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数：8銘柄

貸借対照表計上額の合計額：339,339千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
ローム(株)	21,494	159,056	事業関係や取引関係を強化し企業関係を向上させる目的
(株)村田製作所	3,909	61,894	同上
太陽日酸(株)	11,756	15,306	同上
(株)名古屋銀行	3,500	14,035	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	13,300	11,456	同上
新日本無線(株)	9,325	4,252	同上
(株)ノリタケカンパニーリミテド	1,218	3,472	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
ローム(株)	21,672	219,537	事業関係や取引関係を強化し企業関係を向上させる目的
(株)村田製作所	3,983	58,038	同上
太陽日酸(株)	12,349	19,895	同上
(株)名古屋銀行	3,500	13,842	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	13,300	13,705	同上
新日本無線(株)	9,647	7,544	同上
(株)ノリタケカンパニーリミテド	1,252	5,776	同上

2. 責任限定契約の内容の概要

当社と業務執行を行わない取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規程する額とする契約を締結しております。

3. 取締役の員数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

4. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

5. 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

6. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

7. 会計監査の状況

当社は会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。当社監査に従事する業務執行社員は次のとおりです。

公認会計士 (継続監査年数)

大北 尚史 (1年)

山田 昌紀 (3年)

監査業務に従事する補助者

公認会計士 12名

その他 11名

(注)その他には公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者が含まれております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。
- (3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、四捨五入で記載していましたが、当連結会計年度及び当事業年度より切捨てで記載することに変更いたしました。
- なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても切捨てに表示変更しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 18,027,046	21,994,568
受取手形及び売掛金	8,736,607	2 9,790,135
電子記録債権	503,710	2 1,047,980
商品及び製品	2,222,216	2,220,883
仕掛品	1,400,373	1,817,145
原材料及び貯蔵品	3,249,129	3,630,476
繰延税金資産	321,655	472,760
その他	755,238	1,171,284
貸倒引当金	2,850	1,670
流動資産合計	35,213,127	42,143,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 10,073,489	3 11,159,776
減価償却累計額	5,731,785	6,133,121
建物及び構築物(純額)	4,341,703	5,026,654
機械装置及び運搬具	3 18,213,958	3 19,595,623
減価償却累計額	14,338,009	15,542,570
機械装置及び運搬具(純額)	3,875,948	4,053,052
土地	3,668,726	3,943,218
建設仮勘定	679,005	389,265
その他	3,590,735	4,163,793
減価償却累計額	3,029,884	3,483,672
その他(純額)	560,851	680,121
有形固定資産合計	13,126,235	14,092,312
無形固定資産		
のれん	20,740	-
その他	278,983	274,885
無形固定資産合計	299,723	274,885
投資その他の資産		
投資有価証券	1 309,384	1 404,300
繰延税金資産	177,882	156,172
投資不動産	1,020,701	1,002,008
建物及び構築物	680,969	681,619
減価償却累計額	361,237	378,919
建物及び構築物(純額)	319,731	302,699
土地	688,832	688,832
その他	42,204	42,204
減価償却累計額	30,066	31,728
その他(純額)	12,137	10,476
その他	1 502,390	1 500,715
貸倒引当金	55,585	13,337
投資その他の資産合計	1,954,773	2,049,858
固定資産合計	15,380,733	16,417,056
資産合計	50,593,860	58,560,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,503,852	2,428,784
電子記録債務	-	1,456,612
1年内返済予定の長期借入金	22,800	-
未払法人税等	1,024,872	2,061,684
賞与引当金	458,385	542,637
役員賞与引当金	27,500	63,000
環境対策引当金	-	3,436
その他	1,726,211	2,079,232
流動負債合計	6,763,623	8,635,387
固定負債		
繰延税金負債	187,311	495,245
環境対策引当金	13,526	-
退職給付に係る負債	-	82,126
その他	312,136	318,304
固定負債合計	512,973	895,676
負債合計	7,276,596	9,531,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,646,720	8,646,720
資本剰余金	11,948,946	11,996,407
利益剰余金	24,022,962	29,048,238
自己株式	42,051	77,131
株主資本合計	44,576,578	49,614,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,179	166,404
為替換算調整勘定	1,380,493	751,083
その他の包括利益累計額合計	1,259,314	584,678
純資産合計	43,317,263	49,029,556
負債純資産合計	50,593,860	58,560,621

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	32,187,205	38,513,051
売上原価	2,520,296,949	2,521,928,997
売上総利益	11,890,255	16,584,054
販売費及び一般管理費	1,26,937,026	1,27,410,006
営業利益	4,953,229	9,174,047
営業外収益		
受取利息	38,077	31,913
受取賃貸料	85,349	74,663
その他	95,244	71,535
営業外収益合計	218,672	178,112
営業外費用		
支払利息	1,311	7
為替差損	95,101	381,723
投資不動産賃貸費用	51,679	48,668
その他	45,736	55,198
営業外費用合計	193,829	485,599
経常利益	4,978,072	8,866,561
特別利益		
固定資産売却益	3,723	3,8183
投資有価証券売却益	554	-
補助金収入	6,032	-
負ののれん発生益	-	8,199
特別利益合計	7,309	16,383
特別損失		
固定資産除売却損	4,100,946	4,275,905
事業整理損	6,7230,021	6,7100,493
減損損失	6,341,765	-
その他	10,892	49,912
特別損失合計	683,626	426,310
税金等調整前当期純利益	4,301,756	8,456,634
法人税、住民税及び事業税	1,452,514	2,765,956
法人税等調整額	1,077	146,186
法人税等合計	1,451,436	2,912,142
当期純利益	2,850,320	5,544,491
親会社株主に帰属する当期純利益	2,850,320	5,544,491

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,850,320	5,544,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,122	45,225
為替換算調整勘定	825,323	629,410
その他の包括利益合計	1, 2 757,201	1, 2 674,635
包括利益	2,093,118	6,219,127
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,093,118	6,219,127

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,646,720	11,946,793	21,654,339	47,071	42,200,780
当期変動額					
剰余金の配当			481,696		481,696
親会社株主に帰属する当期純利益			2,850,320		2,850,320
自己株式の取得				326	326
自己株式の処分		2,153		5,346	7,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2,153	2,368,623	5,020	2,375,797
当期末残高	8,646,720	11,948,946	24,022,962	42,051	44,576,578

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	53,056	555,169	502,112	1,775	41,700,442
当期変動額					
剰余金の配当					481,696
親会社株主に帰属する当期純利益					2,850,320
自己株式の取得					326
自己株式の処分					7,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,122	825,323	757,201	1,775	758,976
当期変動額合計	68,122	825,323	757,201	1,775	1,616,820
当期末残高	121,179	1,380,493	1,259,314	-	43,317,263

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,646,720	11,948,946	24,022,962	42,051	44,576,578
当期変動額					
剰余金の配当			519,215		519,215
親会社株主に帰属する当期純利益			5,544,491		5,544,491
自己株式の取得				126,068	126,068
自己株式の処分		47,461		90,988	138,450
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	47,461	5,025,275	35,079	5,037,657
当期末残高	8,646,720	11,996,407	29,048,238	77,131	49,614,235

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	121,179	1,380,493	1,259,314	43,317,263
当期変動額				
剰余金の配当				519,215
親会社株主に帰属する当期純利益				5,544,491
自己株式の取得				126,068
自己株式の処分				138,450
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,225	629,410	674,635	674,635
当期変動額合計	45,225	629,410	674,635	5,712,292
当期末残高	166,404	751,083	584,678	49,029,556

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,301,756	8,456,634
事業整理損	230,021	100,493
減損損失	341,765	-
減価償却費	1,822,468	1,846,113
のれん償却額	115,164	20,740
負ののれん発生益	-	8,199
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	35,543
貸倒引当金の増減額(は減少)	53,447	43,130
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	10,090
投資有価証券売却損益(は益)	554	-
固定資産除売却損益(は益)	100,223	267,721
受取利息及び受取配当金	42,172	38,138
為替差損益(は益)	189,229	120,094
売上債権の増減額(は増加)	804,838	1,214,351
たな卸資産の増減額(は増加)	58,932	609,592
仕入債務の増減額(は減少)	145,566	267,349
その他	62,636	220,713
小計	6,330,509	9,340,815
利息及び配当金の受取額	44,079	38,138
利息の支払額	863	7
法人税等の支払額	1,024,751	1,834,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,348,974	7,544,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	635,350	5,216
有形固定資産の取得による支出	1,969,003	2,671,422
有形固定資産の売却による収入	12,400	13,753
投資有価証券の取得による支出	3,790	4,175
投資有価証券の売却による収入	1,210	-
無形固定資産の取得による支出	39,469	31,443
無形固定資産の売却による収入	120,000	-
子会社株式の取得による支出	2,536	24,759
事業譲受による支出	-	² 130,272
その他	1,858	1,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,247,697	2,851,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	230,593	22,800
自己株式の取得による支出	326	126,068
自己株式の売却による収入	5,725	-
配当金の支払額	481,696	519,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	706,890	668,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	100,948	59,338
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,293,437	3,965,439
現金及び現金同等物の期首残高	14,540,570	17,834,008
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 17,834,008	¹ 21,799,447

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

Maruwa(Malaysia)Sdn.Bhd.、 Taiwan Maruwa Co.,Ltd.、 MARUWA Electronics(Taiwan)Co., Ltd.、 Maruwa Europe Ltd.、 Maruwa America Corp.、 Maruwa Korea Co., Ltd.、 Maruwa(Shanghai) Trading Co., Ltd.、 MARUWA Electronic(India)Pvt.Ltd.、 株式会社MARUWA QUARTZ、 株式会社MARUWA SHOMEI、 MARUWA MELAKA SDN.BHD.、 MARUWA LIGHTINGS SDN.BHD.、 株式会社YAMAGIWA、 株式会社MARUWA CERAMIC

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

MARUWA ELECTRONICS(HK)CO.,LIMITED、 Maruwa Trading Sdn.Bhd.、 他4社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、親会社株主に帰属する当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMaruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は移動平均法による低価法等を採用しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産及び投資不動産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法等を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 2～9年

(ロ)無形固定資産

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他 定額法

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(ニ)環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

当連結会計年度に実施した吸収分割により承継した退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

(未適用の会計基準等)

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで独立掲記しておりました「流動負債」の「設備関係支払手形」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「流動負債」の「設備関係支払手形」に表示していた301,783千円は、「支払手形及び買掛金」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	38,911千円	64,960千円
その他(出資金)	11,227	7,045

2 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が当連結会計年度の期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	94,120千円
電子記録債権	-	37,798

3 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	285,748千円	285,748千円
機械装置及び運搬具	664,971	664,971

4 担保資産及び担保付債務

MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.は記帳保証金として次のものを関税局に対し担保提供しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
定期預金	2,590千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	108,923千円	154,038千円
給与及び手当	1,906,643	2,026,168
賞与引当金繰入額	248,633	277,711
役員賞与引当金繰入額	27,500	63,000
退職給付費用	47,734	47,315
減価償却費	327,687	336,406
研究開発費	804,820	840,879
運賃荷造費	659,851	787,959
貸倒引当金繰入額	40,022	148

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	804,820千円	840,879千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	- 千円	7,222千円
機械装置及び運搬具	134	961
工具、器具及び備品	588	-
計	723	8,183

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	45,013千円
借地権	6,464	-
機械装置及び運搬具	79,601	224,831
工具、器具及び備品	14,880	6,060
計	100,946	275,905

5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。(は戻入額)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	313,787千円	234,010千円

6 減損損失は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

セグメント	場 所	用 途	種 類	金 額
セラミック 部品事業	マレーシア マラッカ州	遊休資産	機械装置及び運搬具	341,765千円
	インド チェンナイ市	遊休資産	機械装置及び運搬具、 その他	5,907千円
合 計				347,673千円

当社グループは、原則として事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、重要な遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、今後利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失及び事業整理損として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具347,410千円、その他263千円であります。

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、処分見込価額から処分費用を控除した額により合理的に算定しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

セグメント	場 所	用 途	種 類	金 額
セラミック 部品事業	英国 ケント州	遊休資産	機械装置及び運搬具、 その他	41,457千円
合 計				41,457千円

当社グループは、原則として事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、重要な遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、今後利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、事業整理損として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具37,505千円、その他3,951千円であります。

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、処分見込価額から処分費用を控除した額により合理的に算定しております。

7 事業整理損は次のとおりであります。

前連結会計年度においては、セラミック部品事業におけるインダクタ事業の撤退に伴う損失、当連結会計年度においては、セラミック部品事業における海外子会社の一事業の整理に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
減損損失	5,907千円	41,457千円
たな卸資産評価損	224,113	48,183
その他	-	10,852
計	230,021	100,493

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	74,078千円	64,691千円
組替調整額	554	-
計	73,524	64,691
為替換算調整勘定：		
当期発生額	825,323	629,410
計	825,323	629,410
税効果調整前合計	751,799	694,101
税効果額	5,402	19,466
その他の包括利益合計	757,201	674,635

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	73,524千円	64,691千円
税効果額	5,402	19,466
税効果調整後	68,122	45,225
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	825,323	629,410
税効果額	-	-
税効果調整後	825,323	629,410
その他の包括利益合計		
税効果調整前	751,799	694,101
税効果額	5,402	19,466
税効果調整後	757,201	674,635

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,372	-	-	12,372
合計	12,372	-	-	12,372
自己株式				
普通株式(注)	22	0	2	19
合計	22	0	2	19

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、普通株式の自己株式の減少2千株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	234,649	19.0	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	247,047	20.0	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	247,047	利益剰余金	20.0	平成29年3月31日	平成29年6月23日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,372	-	-	12,372
合計	12,372	-	-	12,372
自己株式				
普通株式（注）	19	20	30	9
合計	19	20	30	9

（注） 普通株式の自己株式の増加20千株は、主に取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少30千株は、譲渡制限付株式報酬の交付によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	247,047	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	272,168	22.00	平成29年9月30日	平成29年12月8日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	271,970	利益剰余金	22.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金勘定	18,027,046千円	21,994,568千円
預入期間が3か月を超える定期預金	193,038	195,120
現金及び現金同等物	17,834,008	21,799,447

2 当連結会計年度に事業譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	323,904千円
固定資産	8,674
資産合計	332,578
流動負債	76,436
固定負債	117,670
負債合計	194,106

（リース取引関係）

リース取引の内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額であるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資を預金もしくは安全性の高い金融資産で運用を行うこととしております。資金調達については、策定された資金計画に基づき、所要資金の使途を勘案のうえ、金融機関からの長短期借入金、株式の発行、社債の発行等によりこれを行うこととしております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが4か月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、営業債務について、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2.参照)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	18,027,046千円	18,027,046千円	- 千円
受取手形及び売掛金	8,736,607		
電子記録債権	503,710		
貸倒引当金(*1)	2,850		
	9,237,467	9,237,467	-
投資有価証券	269,473	269,473	-
資産計	27,533,987	27,533,987	-
支払手形及び買掛金	3,503,852	3,503,852	-
未払法人税等	1,024,872	1,024,872	-
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	22,800	22,800	-
負債計	4,551,525	4,551,525	-
デリバティブ取引(*2)	2,602	2,602	-

*1 一般債権に対する貸倒引当金を控除しております。

*2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	21,994,568千円	21,994,568千円	- 千円
受取手形及び売掛金	9,790,135		
電子記録債権	1,047,980		
貸倒引当金(*1)	1,670		
	10,836,446	10,836,446	-
投資有価証券	338,339	338,339	-
資産計	33,169,354	33,169,354	-
支払手形及び買掛金	2,428,784	2,428,784	-
電子記録債務	1,456,612	1,456,612	-
未払法人税等	2,061,684	2,061,684	-
負債計	5,947,081	5,947,081	-
デリバティブ取引(*2)	1,724	1,724	-

*1 一般債権に対する貸倒引当金を控除しております。

*2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	39,911千円	65,960千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	18,027,046	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,736,607	-	-	-
電子記録債権	503,710	-	-	-
合計	27,267,364	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	21,994,568	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,790,135	-	-	-
電子記録債権	1,047,980	-	-	-
合計	32,832,684	-	-	-

4. 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	22,800	-	-	-	-	-
合計	22,800	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	266,000	125,233	140,767
	小計	266,000	125,233	140,767
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	3,472	3,844	372
	小計	3,472	3,844	372
合計		269,473	129,078	140,394

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額1,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	338,339	133,253	205,086
	小計	338,339	133,253	205,086
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		338,339	133,253	205,086

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額1,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,210	554	-
その他	-	-	-
合計	1,210	554	-

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	381,446	-	2,602	2,602
合計		381,446	-	2,602	2,602

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	688,559	-	1,724	1,724
合計		688,559	-	1,724	1,724

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度並びに退職一時金制度を採用しております。なお、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しておりますが、連結財務諸表における重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. 確定拠出制度

当社及び国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度90,032千円、当連結会計年度92,839千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払退職金	49,575千円	49,201千円
賞与引当金	147,724	178,880
投資優遇税制	69,368	-
たな卸資産評価損	65,590	125,505
投資有価証券評価損	26,755	26,553
減価償却費	33,067	32,975
減損損失	57,455	57,947
土地評価損	15,247	15,132
未払事業税	72,224	141,647
繰越欠損金	392,470	261,090
その他	184,035	202,945
繰延税金資産小計	1,113,511	1,091,880
評価性引当額	299,826	289,777
繰延税金資産合計	813,685	802,102
繰延税金負債		
減価償却費	308,674	309,343
その他有価証券評価差額金	19,215	38,681
負債調整勘定	173,285	163,454
在外子会社の留保利益に係る税効果	-	156,935
その他	290	9
繰延税金負債合計	501,464	668,424
繰延税金資産の純額	312,221	133,677

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.56%	30.56%
(調整)		
住民税均等割	0.77	0.39
評価性引当額	0.79	0.19
子会社税率差異	3.43	1.41
研究開発費税額控除	0.95	0.53
海外子会社再投資控除額	0.65	-
為替差損益	0.21	1.32
在外子会社の留保利益に係る税効果	-	1.86
その他	1.58	0.38
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.74	34.44

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社日立パワーデバイス
事業の内容 半導体事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は1973年創立以来、永年にわたって培われたセラミック材料技術をベースに電子部品及び電子部品用セラミックのメーカーとしてグローバルに事業を展開してきました。一方、株式会社日立パワーデバイスは主力である半導体事業への注力度をより高めたいと考えており、セラミック端子事業については、今後の事業成長のために社外とのアライアンスを検討してまいりました。この度、当社は株式会社日立パワーデバイスからエネルギー、航空宇宙分野などに強みを持つこの対象事業を引き受けることで、セラミック素材単体からセラミックと金属を強固に接合する気密封じ技術・製品を承継することにより、アプリケーションにより近づいた顧客ニーズに広く貢献することが可能になり、顧客基盤を一層拡大することを目的とし、対象事業を承継することとなりました。

(3) 企業結合日

平成29年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式会社日立パワーデバイスを吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式会社日立パワーデバイスのセラミック端子事業を承継したことによるものであります。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年10月1日から平成30年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	130,272千円
取得原価		130,272

4. 負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額 8,199千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価合計を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	323,904千円
固定資産	8,674
資産合計	332,578
流動負債	76,436
固定負債	117,670
負債合計	194,106

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における影響額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、愛知県において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,448千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,533千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,023,526	1,020,701
期中増減額	2,824	18,693
期末残高	1,020,701	1,002,008
期末時価	1,326,000	1,414,500

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 前連結会計年度増減額のうち、主な増加額は建物附属設備の取得(18,030千円)であり、主な減少額は減価償却費(20,854千円)であります。
当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は建物附属設備の取得(650千円)であり、主な減少額は減価償却費(19,343千円)であります。
3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「セラミック部品事業」及び「照明機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「セラミック部品事業」は、電子部品やセラミック基板、半導体製造装置に関連する製品等を生産・販売しております。「照明機器事業」は、従来照明機器のほかLEDを使用した照明機器を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
	セラミック部品事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,732,119	9,455,085	32,187,205	-	32,187,205
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,127	13,513	14,640	14,640	-
計	22,733,246	9,468,598	32,201,845	14,640	32,187,205
セグメント利益	5,265,385	639,637	5,905,023	951,793	4,953,229
セグメント資産	35,702,097	7,235,243	42,937,340	7,656,520	50,593,860
その他の項目					
減価償却費	1,650,631	125,659	1,776,291	31,747	1,808,038
のれんの償却額	-	115,164	115,164	-	115,164
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,849,906	67,022	1,916,929	211,171	2,128,100

(注) 1. セグメント利益の調整額 951,793千円には、セグメント間取引消去 19,037千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 932,756千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額7,656,520千円は各報告セグメントに配分していない全社資産です。その内容は、親会社の現金及び預金、投資有価証券等、及び管理部門にかかる資産であります。

4. 減価償却費の調整額31,747千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額211,171千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額(注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
	セラミック部品事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,306,056	9,206,995	38,513,051	-	38,513,051
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,212	6,400	7,612	7,612	-
計	29,307,269	9,213,395	38,520,664	7,612	38,513,051
セグメント利益	9,423,381	797,398	10,220,779	1,046,732	9,174,047
セグメント資産	43,785,409	6,960,698	50,746,108	7,814,512	58,560,621
その他の項目					
減価償却費	1,631,483	110,808	1,742,291	38,707	1,780,998
のれんの償却額	-	20,740	20,740	-	20,740
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,465,921	74,816	2,540,737	241,346	2,782,084

- (注) 1. セグメント利益の調整額 1,046,732千円には、セグメント間取引消去 23,617千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,023,114千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額7,814,512千円は各報告セグメントに配分していない全社資産です。その内容は、親会社の現金及び預金、投資有価証券等、及び管理部門にかかる資産であります。
4. 減価償却費の調整額38,707千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額241,346千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
17,839,507	4,732,033	5,221,222	4,394,441	32,187,205

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	マレーシア	その他	合計
9,234,785	3,566,765	324,684	13,126,235

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
18,556,304	5,827,845	6,700,321	7,428,580	38,513,051

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	マレーシア	その他	合計
10,196,594	3,595,430	300,287	14,092,312

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	セラミック部品事業	照明機器事業	全社・消去	合計
減損損失	347,673	-	-	347,673

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	セラミック部品事業	照明機器事業	全社・消去	合計
減損損失	41,457	-	-	41,457

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	セラミック部品事業	照明機器事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	115,164	-	115,164
当期末残高	-	20,740	-	20,740

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	セラミック部品事業	照明機器事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	20,740	-	20,740
当期末残高	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

セラミック部品事業において8,199千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、株式会社日立パワーデバイスのセラミック端子事業を承継したことによるものであります。

【関連当事者情報】

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,506.79円	3,966.05円
1株当たり当期純利益金額	230.76円	448.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	230.75円	-円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,850,320	5,544,491
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,850,320	5,544,491
期中平均株式数(千株)	12,351	12,363
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	0	-
(うち新株予約権(千株))	(0)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	22,800	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	22,800	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,175,409	17,454,887	28,005,826	38,513,051
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,598,145	3,858,550	6,474,575	8,456,634
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	1,078,677	2,641,990	4,396,601	5,544,491
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	87.32	213.78	355.63	448.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	87.32	126.45	141.85	92.81

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,737,687	14,719,265
受取手形	250,650	1,355,276
電子記録債権	352,052	1,719,767
売掛金	2,451,777	2,539,882
商品及び製品	340,631	423,514
仕掛品	497,569	597,821
原材料及び貯蔵品	799,259	796,993
繰延税金資産	145,022	227,526
関係会社短期貸付金	2,107,610	2,185,800
未収入金	2,350,293	2,388,213
その他	2,722,164	2,101,748
貸倒引当金	510	650
流動資産合計	21,786,700	24,824,159
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,068,244	2,407,465
構築物	261,128	329,146
機械及び装置	3,955,787	3,112,053
車両運搬具	10,148	14,666
工具、器具及び備品	98,489	146,812
土地	3,044,445	3,168,754
建設仮勘定	229,105	138,784
有形固定資産合計	6,667,348	7,327,683
無形固定資産		
無形固定資産	50,312	48,519
投資その他の資産		
投資有価証券	270,473	339,339
関係会社株式・出資金	4,463,877	4,297,973
関係会社長期貸付金	2,346,600	2,360,800
繰延税金資産	169,031	196,556
投資不動産	1,020,701	1,002,008
その他	2,473,704	379,236
貸倒引当金	3,350	3,685
投資その他の資産合計	6,741,038	6,572,229
固定資産合計	13,458,700	13,948,432
資産合計	35,245,400	38,772,591

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,109,310	516,414
買掛金	2 1,881,199	2 2,339,957
電子記録債務	-	971,024
未払金	453,380	464,039
未払費用	2 450,578	2 548,556
未払法人税等	399,000	997,000
賞与引当金	263,363	328,927
役員賞与引当金	20,000	49,500
その他	32,515	53,904
流動負債合計	4,609,349	6,269,323
固定負債		
長期末払金	162,222	162,222
長期預り保証金	34,255	29,721
退職給付引当金	-	82,126
固定負債合計	196,477	274,069
負債合計	4,805,826	6,543,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,646,720	8,646,720
資本剰余金		
資本準備金	11,683,648	11,683,648
その他資本剰余金	265,298	312,759
資本剰余金合計	11,948,946	11,996,407
利益剰余金		
利益準備金	1,670,862	1,670,862
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金	5,293,916	7,025,934
利益剰余金合計	9,764,779	11,496,796
自己株式	42,051	77,131
株主資本合計	30,318,394	32,062,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121,179	166,404
評価・換算差額等合計	121,179	166,404
純資産合計	30,439,573	32,229,198
負債純資産合計	35,245,400	38,772,591

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 17,855,090	1 23,686,217
売上原価		
商品期首たな卸高	236,928	119,093
製品期首たな卸高	238,046	221,538
当期商品仕入高	1 8,755,295	1 10,520,444
当期製品製造原価	1 4,293,187	1 5,971,437
合計	13,523,458	16,832,514
他勘定振替高	5 176,768	-
商品期末たな卸高	119,093	135,327
製品期末たな卸高	221,538	288,186
売上原価合計	13,006,057	16,408,999
売上総利益	4,849,032	7,277,217
販売費及び一般管理費	1, 2 3,272,778	1, 2 3,769,808
営業利益	1,576,253	3,507,408
営業外収益		
受取利息	1 31,226	1 13,314
受取賃貸料	1 205,823	1 203,584
その他	1 82,827	1 100,644
営業外収益合計	319,876	317,543
営業外費用		
支払利息	782	-
為替差損	47,513	227,523
投資不動産賃貸費用	97,703	84,462
その他	27,248	2,299
営業外費用合計	173,247	314,286
経常利益	1,722,882	3,510,666
特別利益		
固定資産売却益	3 11	3 354
投資有価証券売却益	554	-
負ののれん発生益	-	8,199
特別利益合計	565	8,554
特別損失		
固定資産除売却損	4 14,096	4 51,106
事業整理損	5 176,768	-
子会社株式評価損	-	165,903
その他	2,350	35,555
特別損失合計	193,215	252,566
税引前当期純利益	1,530,233	3,266,654
法人税、住民税及び事業税	504,974	1,144,916
法人税等調整額	117,032	129,495
法人税等合計	387,942	1,015,420
当期純利益	1,142,290	2,251,233

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,646,720	11,683,648	263,145	11,946,793	1,670,862	2,800,000	4,633,323	9,104,185
当期変動額								
剰余金の配当							481,696	481,696
当期純利益							1,142,290	1,142,290
自己株式の取得								
自己株式の処分			2,153	2,153				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	2,153	2,153	-	-	660,593	660,593
当期末残高	8,646,720	11,683,648	265,298	11,948,946	1,670,862	2,800,000	5,293,916	9,764,779

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	47,071	29,650,626	53,056	53,057	1,775	29,705,458
当期変動額						
剰余金の配当		481,696				481,696
当期純利益		1,142,290				1,142,290
自己株式の取得	326	326				326
自己株式の処分	5,346	7,500				7,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			68,122	68,122	1,775	66,347
当期変動額合計	5,020	667,767	68,122	68,122	1,775	734,114
当期末残高	42,051	30,318,394	121,179	121,179	-	30,439,573

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,646,720	11,683,648	265,298	11,948,946	1,670,862	2,800,000	5,293,916	9,764,779
当期変動額								
剰余金の配当							519,215	519,215
当期純利益							2,251,233	2,251,233
自己株式の取得								
自己株式の処分			47,461	47,461				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	47,461	47,461	-	-	1,732,017	1,732,017
当期末残高	8,646,720	11,683,648	312,759	11,996,407	1,670,862	2,800,000	7,025,934	11,496,796

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	42,051	30,318,394	121,179	121,179	30,439,573
当期変動額					
剰余金の配当		519,215			519,215
当期純利益		2,251,233			2,251,233
自己株式の取得	126,068	126,068			126,068
自己株式の処分	90,988	138,450			138,450
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			45,225	45,225	45,225
当期変動額合計	35,079	1,744,399	45,225	45,225	1,789,624
当期末残高	77,131	32,062,793	166,404	166,404	32,229,198

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・商品・材料・貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31～50年

機械及び装置 2～9年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他 定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

当事業年度に実施した吸収分割により承継した退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度まで独立掲記しておりました「流動負債」の「設備関係支払手形」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「支払手形」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「設備関係支払手形」に表示していた292,101千円は「支払手形」として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	34,967千円
電子記録債権	-	9,598

2 関係会社に対する金銭債権・債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	1,726,520千円	865,725千円
短期金銭債務	1,677,976	2,115,210
長期金銭債権	507,542	360,800

3 国庫補助金を受け入れたことにより取得価額から控除した圧縮記帳額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
機械及び装置	34,641千円	34,641千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	524,719千円	540,334千円
仕入高	8,719,865	10,622,361
その他営業取引高	345,978	454,775
営業取引以外の取引による取引高	201,665	194,200

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度67%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売手数料	383,570千円	440,123千円
役員賞与引当金繰入	20,000	49,500
給与手当	696,435	766,656
賞与引当金繰入	123,974	143,125
減価償却費	163,976	175,607
研究開発費	542,222	573,970

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	11千円	354千円

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	454千円	51,005千円
工具、器具及び備品	13,642	101
計	14,096	51,106

5 事業整理損及び他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

セラミック部品事業におけるインダクタ事業の撤退に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
たな卸資産評価損	176,768千円	- 千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,266,908千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,428,630千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払退職金	49,575千円	49,201千円
賞与引当金	80,239	99,763
たな卸資産評価損	13,845	42,161
土地評価損	15,247	15,132
未払事業税	35,661	64,030
減価償却費	33,061	32,975
減損損失	57,455	57,947
投資有価証券評価損	26,755	75,604
その他	21,431	25,947
繰延税金資産小計	333,269	462,764
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	333,269	462,764
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	19,215	38,681
繰延税金負債合計	19,215	38,681
繰延税金資産の純額	314,054	424,083

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.56%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.53	-
受取配当金	0.02	-
評価性引当額	6.17	-
住民税等均等割	1.19	-
試験研究費税額控除	0.74	-
その他	0.00	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.35	-

当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	期末帳簿価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	2,068,244	494,814	-	155,593	2,407,465	3,112,312
構築物	261,128	99,490	-	31,472	329,146	548,521
機械及び装置	955,787	524,241	51,005	306,970	1,122,053	4,906,056
車両運搬具	10,148	11,669	0	7,150	14,666	69,569
工具、器具及び備品	98,489	129,157	101	80,732	146,812	933,599
土地	3,044,445	124,309	-	-	3,168,754	-
建設仮勘定	229,105	1,232,269	1,322,590	-	138,784	-
有形固定資産計	6,667,348	2,615,950	1,373,697	581,919	7,327,683	9,570,058
無形固定資産	50,312	14,529	-	16,322	48,519	-
長期前払費用	1,207	5,000	-	1,107	5,100	-
投資不動産	1,020,701	650	-	19,343	1,002,008	410,647

(注)主な増減の内容(単位:千円)

当期増加額の主な内容

機械及び装置	セラミック部品事業設備	524,241
--------	-------------	---------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,860	1,046	572	4,335
賞与引当金	263,363	328,927	263,363	328,927
役員賞与引当金	20,000	49,500	20,000	49,500

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL https://www.maruwa-g.com/ir/notification.html
株主に対する特典	1. 対象株主 毎年3月31日現在の当社の株主名簿に記載又は記録された当社株式100株(1単元)以上保有の株主 2. 優待内容 (1) 自社開催「MARUWA Christmas Concert」ご招待 (2) 公演チケット優待 (3) 軽井沢MARUWAアカデミーヒルズ宿泊優待

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第44期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
平成29年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第45期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月9日関東財務局長に提出
第45期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日関東財務局長に提出
第45期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

平成29年6月22日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書（上記（5） 有価証券届出書の訂正届出書）平成29年6月23日関東財務局長に提出

訂正届出書（上記（5） 有価証券届出書の訂正届出書）平成29年7月3日関東財務局長に提出

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成29年6月22日 至 平成29年6月30日）平成29年7月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成29年12月25日 至 平成29年12月31日）平成30年1月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成30年1月1日 至 平成30年1月31日）平成30年2月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成30年2月1日 至 平成30年2月28日）平成30年3月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成30年3月1日 至 平成30年3月31日）平成30年4月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年4月30日）平成30年5月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成30年5月1日 至 平成30年5月31日）平成30年6月6日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月27日

株式会社M A R U W A

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大北 尚史
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 昌紀
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M A R U W Aの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M A R U W A及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社M A R U W Aの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社M A R U W Aが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月27日

株式会社M A R U W A

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大北 尚史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 昌紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M A R U W Aの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M A R U W Aの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。